

【九州ブロック(受入環境整備分野)(航空・港湾WG) NO.1-9】

クルーズ船の寄港増・大型化に対応した受入環境の改善に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充・インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

—

2025年までのKPI

訪日クルーズ旅客数

<目標>

2025年250万人(全国)

<実績>

2017年252.9万人	2021年 0.0万人
2018年245.1万人	2022年 0.0万人
2019年215.3万人	2023年35.6万人
2020年 12.6万人	(速報値)

概要

クルーズ船の寄港増や大型化に伴い、岸壁延長などの港湾施設のスペック不足等により、クルーズ船の受入に支障を来しているため、クルーズ船の受入環境の改善に取り組み、訪日クルーズ旅客数の増加を図る。

課題

地域：九州域内

- クルーズ船の寄港増や大型化に伴い、岸壁延長などの港湾施設のスペック不足等により、クルーズ船の受入に支障を来している。また、寄港需要の大きい港湾において貨物船用岸壁を活用したクルーズ船の受入は限界に達しつつあり、専用の、優先的に受け入れる施設が必要となっている。

取組の成果

取組方法

<取組主体> 港湾管理者

<取組時期> 通年

<取組内容>

- 官民連携による国際クルーズ拠点※の形成

※国際旅客船拠点形成港湾(下関港、佐世保港、八代港、鹿児島港)

取組の効果

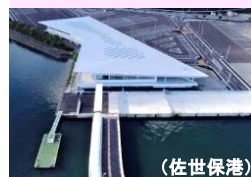
- 官民連携による国際クルーズ拠点の形成

[整備完了]

佐世保港、八代港

[整備中]

鹿児島港、下関港



(佐世保港)



(八代港)

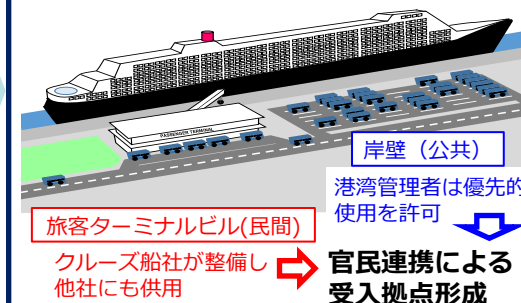
- 官民連携による国際クルーズ

2018年：260回
2019年：211回
2020年：11回
2021年：0回
2022年：0回
2023年：115回(速報値)

今後の取組方針

引き続き、官民連携による国際クルーズ拠点の形成に取り組む。
また、国際クルーズ再開を踏まえ、必要に応じて受入環境の改善を進める。

【官民の連携による拠点形成のイメージ】



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策	2025年までのKPI	
地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進	計画値	実績値
連携する省庁	2023年	356万
	2024年	350万
—		

概要

空港受入環境の整備：国際線増便、旅客数増を見据え、空港施設、受け入れ態勢の整備を行う

課題

■ 熊本空港

○ 空港受入環境の整備
・ 国際線増便、旅客数増を見据えた、空港施設、受け入れ態勢の整備



(6番搭乗橋)



(東側交通広場)

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞ 熊本空港
＜取組時期＞ 令和6年4月～令和7年3月
＜取組内容＞

- ・ 搭乗橋の増設（10月）
- ・ 交通広場(団体バス乗降場)を新設（10月）
- ・ 「そらよかエリア」開業（ダイニング、パーク、ビジターセンター）（10月）
- ・ ターミナル1F到着口前レンタカーカウンターを移設し、ウェルカムプラザを新設（12月）

取組の効果

・ 国際線の復便・増便(23⇒43便)(R7年2月)
・ 国際線利用客数増加（前年比157.4%）
・ 「そらよかエリア」開業～ダイニング(飲食5店舗+1店舗) パーク（イベント開催）、ビジターセンター（2店舗）
・ 団体バス受入(収容台数・大型バス8台)

今後の取組方針

関係各所と連携し、アジア方面を中心にインバウンド利用促進



(そらよかパーク)



(そらよかダイニング)

国際クルーズ旅客受入機能の高度化

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充・インバウンド受入環境の整備

概要

クルーズ船の寄港増や大型化に伴う、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図るため、クルーズ船の受入環境の改善に取り組み、訪日クルーズ旅客数の増加を図る。

課題

地域：九州域内

- クルーズ船の寄港増や大型化に伴い、下関港及び佐世保港においてクルーズ旅客の船舶下船後の移動の円滑化が課題となっている。

取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞ 港湾管理者（佐世保市、下関市）
- ＜取組内容＞
 - 補助事業（国際クルーズ旅客受入機能高度化事業）を活用した受入環境の改善

令和6年度の取組

- 佐世保市：佐世保港（三浦地区）
屋根付き通路の整備を実施。【解決済】
- 下関市：下関港（新港地区）
屋根付き通路の整備に向け、実施設計中。

今後の取組方針

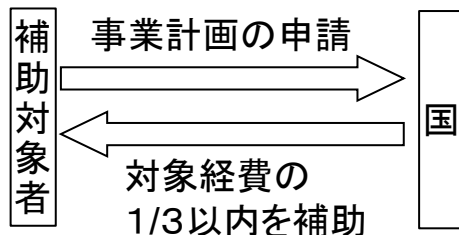
- 下関市：下関港（新港地区）
引き続き、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等、受入機能高度化を図る取り組みを行う。

（参考）補助事業の制度概要

■補助対象者

地方公共団体又は民間事業者

■事業スキーム



■補助対象経費

- （黄色）：クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費
- （ピンク）：クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費
- （水色）：クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費



観光ビジョン掲載施策

公共交通利用環境の革新

連携する省庁

—

概要

九州で一体となった広域的なMaaS（九州MaaS）の実現

課題

九州各県でMaaSの導入が進んでいるものの、各県単位で進んでいるため、広域的なサービス展開ができていない。

ポストコロナにおけるインバウンド需要に対応していくためには、九州MaaSという広域的なサービスの提供が不可欠であり、地域の垣根を越えてナレッジが共有されることで、九州全体の取組の底上げにも効果が期待され、ひいては九州全体の地域間競争力の向上が期待される。

取組の成果

取組方法

令和5年5月に九州MaaSの目指す姿などの方向性を示した「九州MaaSグランドデザイン」を策定し、九州地域戦略会議で承認されたことを受け、令和5年7月に「九州MaaSプロジェクト研究会」が「九州MaaS実行組織準備会」に改組し、九州MaaSの実現に向けた具体的検討と準備を開始。

令和6年3月に九州MaaSに係る新モビリティサービス事業計画が全国で初めて認定。

取組の効果

令和6年4月に九州MaaSの運営組織である「九州MaaS協議会」を発足（100社局以上が会員として参画）し、九州MaaSの企画、運営を実施。

令和6年8月に九州MaaSのサービスが開始。

サービス開始時点で約100券種のデジタルチケットを販売。



今後の取組方針

・広域周遊推進に向け、エリア・事業者・モードを跨ぐデジタルチケット等の検討・発売。

・九州MaaSの着実な取組の検討、推進のため、アプリ利活用WGやデジタル利活用WGなど6つのWGを定期的に開催。

・九州MaaSによって得られる人流データの利活用について議論。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上
良好な景観の形成・保全・活用

連携する省庁

2025年までのKPI

概要

- 国営公園（海の中道海浜公園、国営吉野ヶ里歴史公園）において、HP、ガイドマップ、施設誘導サイン等の多言語化を推進
- 公園のゲートや休憩所等にWi-Fi 環境を整備

課題

地域：九州管内

○訪日動向を踏まえ、HPやガイドマップ等の多言語化の充実が必要

○外国人入園者が公園内を円滑に回遊できるよう、多言語化した施設誘導サイン等の充実が必要

○外国人のニーズも踏まえ、近隣観光施設やイベント等の情報入手を容易にするため、公園内各施設でWi-Fi 環境の整備が必要

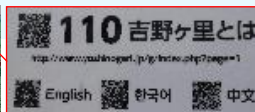
取組の成果

取組方法

- ホームページの多言語化の充実
海の中道（日、英、中〔繁体・簡体〕、韓、タイ）、吉野ヶ里（日、英、中〔繁体・簡体〕、韓）
- SNSを活用した情報発信の多言語化対応の充実（海の中道）
Instagram（日、英）、Facebook（日、英、中〔繁体・簡体〕、韓、タイ）、YouTube（日、英）、X（日、英）
- ガイドマップの多言語化の充実
海の中道（日、英、中〔繁体・簡体〕、韓）、吉野ヶ里（日、英、中〔繁体・簡体〕、韓、タイ）
- 音声案内QRコード付き施設誘導サインを配置（吉野ヶ里）
- 外国人対応のため通訳を配置
海の中道（英）、吉野ヶ里（英、中、韓）
- Wi-Fi環境の充実 海の中道（7箇所）、吉野ヶ里（7箇所）



外国語ガイドマップを配布



【吉野ヶ里】多言語対応として、音声案内QRコード付きサイン(英、中、韓)を配置



【海の中道】
中国語併記のFacebook投稿

今後の取組方針

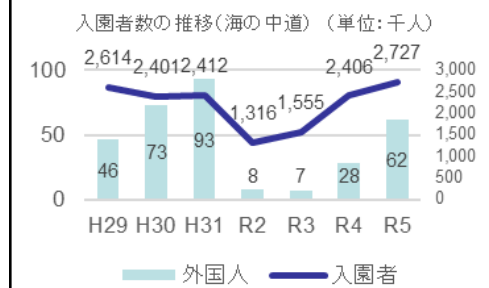
○インバウンドの増加に向け、HP、ガイドマップ等の多言語化、外国語対応スタッフ・翻訳機械の充実や外国語ガイドツアーの展開を図る

○誰もが快適に利用できるよう、サインの充実、トイレ等施設のユニバーサルデザイン化など改善を図る

○Wi-Fi環境の充実、SNSを活用した情報発信、自治体等と連携した情報発信の展開を図る

取組の効果

- 多言語での情報発信により外国人入園者数の増加。
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による水際対策の影響を受け、外国人入園者数は大幅に減少したが、令和4年度以降は回復傾向。
- 外国語ガイドマップの配布、多言語に対応したサインの配置、通訳の配置等により公園内の施設への誘導が容易となり回遊性向上・満足度向上に寄与。
- Wi-Fi環境の整備により、容易に近隣の観光施設やイベント等の情報が入手でき、周辺エリアの一体的な利用促進が図られ、地域連携に寄与。



【九州ブロック（観光地域づくりWG）N0.3-3】 地域観光資源を活かした水辺整備「五ヶ瀬川かわまちづくり」に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上
良好な景観の形成・保全・活用

連携する省庁

—

2025年までのKPI

概要

延岡の一大イベント「第47回まつりのべおか」がかわまちづくり整備箇所で開催。
多機関に渡る多くのスタッフにより五ヶ瀬川河川敷をメインとしたイベントで開催を盛り上げている。

課題

地域：九州域内

○延岡市街地の玄関口にあたる川中地区には、多くの魅力ある地域観光資源があるものの、河川敷の不陸や水際の落差など、安全な利活用が困難な状況にあり、地域の観光資源が十分に活かきれない状況である。

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞九州地方整備局延岡河川国道事務所、延岡市 等
＜取組時期＞通年
＜取組内容＞延岡市で毎年開催される花火大会の会場として「かわまち交流広場」を活用。また「かわまち交流館」では「鮎やなの架設や食事処」をシーズン中に開設しているほか、毎月「食のイベント」等の催しを開催している。

取組の効果

○第47回まつりのべおか（花火大会）
開催日：令和6年10月4日
来訪者数：5万人



○鮎やな（かわまち交流館）
開催日：令和6年9月下旬～10月中旬
来訪者数：のべ13,000人



今後の取組方針

・令和7年度完成供用となる恒富地区における二ーズを把握し、賑わい創出に向けた充実を図る。（対岸鮎やなの連携）

・五ヶ瀬川かわまち事業の4つの拠点間連携、ゾーン拡充に向け、新たな整備メニュー検討を地域と一緒に取り組んでいく。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上
良好な景観の形成・保全・活用

連携する省庁

該当省庁なし

2025年までのKPI

—

概要

- ・後継者確保に向けたSNS (Instagram) 活用による、認知度向上を図る新たな取組

課題

地域：九州管内

九州風景街道とは、地域に暮らす人が主体となり、行政と手をつなぎ、「美しい景観づくり」「活力ある地域づくり」「観光振興」を目指す取り組みのことである。

しかしながら、活動団体の設立から20年近く経過しており、活動者の高齢化に伴う活動者不足が懸念されている。

そこで、令和4年度から、持続的な活動を行っていくために後継者となりうる若年層をターゲットに新たな広報活動を行った。

取組の成果

取組方法

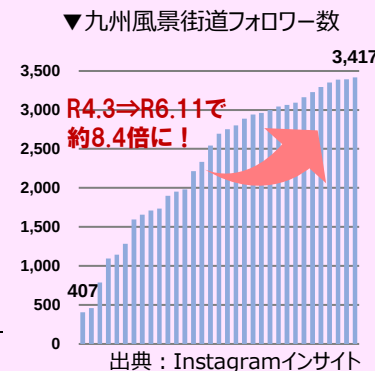
- ＜取組主体＞九州地方整備局
- ＜取組時期＞令和4年4月～
- ＜取組内容＞
 - 従来の発信型の広報から参加型の広報へ変更
 - 各活動団体と連携し、清掃活動や後継者確保につながるイベント等の広報



取組の効果

- フォロワーの増加
407人 (R4.4.1時点)
⇒ **3,419人** (R6.12.3時点)
- 広報活動による活動参加者の増
北九州風景街道
フォト&スケッチコンテスト
投稿数90件 (令和3年度)
⇒ **投稿数500件以上** (令和5年度)

※「#北九州風景街道コンテスト2023」の投稿数



今後の取組方針

今後も引き続き、活動者および後継者確保に向けて情報発信を行う。
景観及び観光資源の保全・活用に寄与する活動の認知度向上に向けたフォローの確保 (目標：令和7年度末時点で4,000人) を目指す。
また、インバウンドの効果を想定し、外国人観光客等のフォロー確保に力を入れる。



R6.10.5に実施した清掃活動 (参加者は約300人) 7

【九州ブロック（観光産業WG）NO.4-1 新規】 観光人材の育成・確保のための「宿泊業魅力発信セミナー」に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

連携する省庁

2025年までのKPI

観光人材の育成・確保

概要 「宿泊業魅力発信セミナー」

観光人材の育成・確保のため、就職を控えている学生や九州にI・Uターンを考えている方を対象にした宿泊業魅力発信セミナーを開催

課題

地域：九州

○宿泊業ではインバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。

○今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足解消が急務。

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞九州運輸局

＜取組時期＞令和6年11月2日（土）

＜取組内容＞

就職を控えている学生や、九州にI・Uターンを考えている方を対象に宿泊業の魅力に触れていただくため、「**KYUSHU ISLANDS SUMMIT 旅館・ホテル・温泉文化が支える未来**」と題して、九州産業大学にてセミナーを開催。

◆第1部 基調講演「宿泊施設の魅力発信と地域」

◆第2部 パネルディスカッション「旅館・ホテル・温泉文化が支える未来」

・セミナー終了後は、セミナーのパネリストと学生が柳川市の宿泊施設を見学。

・今後の宿泊業の魅力発信に活用できるように冊子を作成。（作成中）

取組の効果

○セミナーには、139名が対面参加。（他にオンライン参加あり）

○セミナー後のアンケートにおいて以下の結果を得ることができた。

- ・「宿泊業にとっても魅力を感じる・やや魅力を感じる」96.6%
- ・「宿泊業に就職したい・どちらかと言えば就職したい」66.3%（セミナー前31.3%）
- ・「是非宿泊業に携わりたい・将来の選択肢の1つとしたい」72.6%

今後の取組方針

○セミナー開催により、宿泊業への就職意欲の向上が見込める。

○観光産業、特に宿泊業の魅力に触れていただく機会を設け、1人でも多くの方に地域の未来の担い手となっていただくために、次年度以降もセミナーを継続的に実施することを検討。



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

多言語翻訳システムの社会実装

連携する省庁

総務省、観光庁

概要

多言語音声翻訳アプリVoiceTra（ボイストラ）に関する最新情報やNICTの多言語翻訳技術を活用した民間サービスについて、様々な機会を捉えて幅広く周知。日本の魅力を世界に発信しインバウンド拡大に貢献する放送コンテンツの海外展開や映像コンテンツを活用した地域情報発信を推進。

課題

- 観光地や観光施設における多言語対応の強化
- 訪日外国人への日本の風習・習慣の周知
- コロナ後のインバウンド観光客の誘導・情報提供

取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞ 総務省 九州総合通信局
- ＜取組内容＞
 - 多言語音声翻訳システムの普及促進
 - ローカル放送局等と自治体、観光業等との連携による放送コンテンツの海外展開や映像コンテンツを活用した地域情報発信

取組の効果

- セミナーでの講演やイベントでのブース出展を通して周知を実施した他、商工会議所等の広報誌やホームページ等への掲載により普及促進を図った。また、熊本県内においては、くまモンを起用したポスターを活用して熊本空港やくまモンポートなど外国人が多く訪れる施設での周知を行った。
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（九州内で6事業実施）及び映像コンテンツを活用した地域情報発信実証事業（九州内で3事業実施）により、地域の魅力を海外に発信し、地域からの情報発信を強化した。



【イベントにてVoiceTra を体験・くまモンを起用したポスター】

今後の取組方針

引き続き、多言語音声翻訳アプリVoiceTra（ボイストラ）に関する最新情報やNICTの多言語翻訳技術を活用した民間サービスについて、様々な機会を捉えて幅広く周知を行う。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
- ・ 地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

連携する省庁

農林水産省、国土交通省、観光庁、林野庁

2025年までのKPI

<目標>

訪日外国人利用者数 140万人
公園利用者数 2,300万人

<実績>

2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)
No data	No data	92万人
950万人	1,202万人	集計中

概要

【世界水準のデスティネーションを目指す】

①公園利用者が安心安全に利用できる受入環境づくり、②サステナブルの浸透と広域周遊の展開、③地域と一体となった取組体制づくりを推進

課題

地域：
阿蘇くじゅう国立公園

ステップアップ
プログラム2025

では課題として
以下を抽出

- (1)訪日外国人の
国・地域の偏り
- (2)オーバーユースの懸念
- (3)新型コロナウイルス等感染症
対策の必要性【解決済】

最新施策に伴う
課題として以下
を追加
(4)滞在環境の
魅力向上

取組の成果

取組方法

- <主体> 環境省、熊本県、大分県を中心とした当公園地域協議会の構成員
- <時期> 令和3～7年度(継続中)
- <内容(令和6年度)>
 - 阿蘇草原の観光利用と収益還元(ガイド事業者向け講習会、プロモ支援など)
 - 阿蘇トレイル利用の推進と適正化(多言語の登山道プロモ動画制作など)
 - くじゅうオーバーユース対策(周遊バス運行、路上駐車調査)、利用者負担の検討
 - 阿蘇山上エリアの上質化(廃屋撤去、外構修景)、久住高原の上質化 他

取組の効果

- ガイド事業者との認識共有、スキル向上
- 登山道の魅力発信、情報の一元的な発信
- 路上駐車減少や登山者満足度向上
- エリアの魅力向上



今後の取組方針

○草原の観光利用
と収益還元の拡大
の継続的な推進

○情報発信の継続、
トレイル維持への
ふるさと納税等の
活用検討

○周遊バス運行の
継続、登山道維持
へのふるさと納税
等の活用検討

○施設の外構修景、
廃屋撤去後の利活
用検討、宿舎を中
心とした滞在環境
の魅力向上
など

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

＜目標＞ 2025年 利用者数211万人 訪日外国人12万人

連携する省庁

農林水産省、国土交通省、観光庁、林野庁

概要

- ①夜間・早朝の体験プログラム開発、充実やロングトレイルの設定
- ②プロモーションや交通手段の充実
- ③サステナビリティと保護と利用の好循環
- ④体験プログラムを担う民間事業者、地域経済と密接に関与する銀行と連携

課題

地域：霧島錦江湾国立公園

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により比率が増えている県内・近県からの来訪者の多くは日帰りのため滞在時間が短く宿泊等に伴う消費額が少ない傾向。

○現地交通の満足度型項目よりも低く、かつ公園内への誘導に改善の余地があるためその魅力を十分に伝えられていない状況。

○夜間・早朝プログラムを含めてアクティビティの増加を求める意見もある中で体験プログラムの造成や交通アクセス改善を担う民間との連携も途上。

取組の成果

取組方法

ステップアッププログラム2025

＜取組主体＞ 環境省、宮崎県、鹿児島県を中心とした当地域協議会の構成員

＜取組時期＞ 令和3年～令和6年度（継続中）

＜取組内容＞ 令和6年度

○雄川の滝利用者負担制度支援（利用と保護の好循環の仕組み作り）

○桜島における多言語対応・現地交通の調査

○国立公園内4地域ストーリーブックの作成・WS開催

取組の効果

- 持続可能な観光地づくりに寄与
- 訪日外国人観光客の利用環境の向上
- インナーブランディングの向上

今後の取組方針

○現行のステップアッププログラムを改訂し、2030年版のプログラムを策定する

○上記ステップアッププログラムの策定に基づき、行動計画を改訂する

○過年度で作成した国立公園内4地域のストーリーブックを活用し、インナーブランディングを推進する

○霧島及び開聞岳の登山利用について、遭難事故を防止し安全な登山利用を推進する

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

滞在型農山漁村の確立・形成
地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

連携する省庁

国土交通省・環境省

<目標> ※2025年までの目標（全国）

<実績>（全国）

農泊地域の年間延べ宿泊数 700万人泊
訪日外国人旅行者の割合 10%

R4年度	R5年度
610.8万人泊	794.2万人泊
2.5%	4.9%

概要

○農泊を持続的なビジネスとして実施できる体制を持った地域を創出するため、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）により全国で656地域を支援（九州農政局管内は97地域）。

課題

地域：九州管内

- ・農泊のビジネス化や事業継続が、規模の小ささや高齢化等により困難な地域がある。

- ・訪日旅行者の受入のために、宿泊施設や食事、体験の充実のためのプログラム開発が必要。

- ・「農泊」地域における平均宿泊費が観光旅行全体に比べ安価にとどまっており、消費効果増大に向けた、高付加価値化が課題である。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 九州農政局
- <取組時期> 平成29年～
- <取組内容>
 - 農山漁村振興交付金による、農泊地域の創出・支援
 - 九州運輸局や九州地方環境事務所等と連携した会議等の開催
 - 農泊地域や自治体と先進情報・課題を共有する場として、「九州シン農泊合宿交流会」を開催
 - 「農泊専用ウェブサイト」やSNSを活用した情報発信



取組の効果

- 令和5年度までに九州農政局管内では農泊地域を97地域創出（平成29年度～令和5年度まで）



廃校を活用した農泊施設



九州の農泊を紹介する動画の撮影

今後の取組方針

- ・農泊実践地域のフォローアップ強化
－交流会等の開催
- ・農泊地域の次のステップへの移行
－「九州農泊推進ネットワーク」の活動等を通じた農泊地域の取組の支援
－九州運輸局等と連携し、農観連携の取組を拡大
- ・農泊に関する情報の発信強化
－農泊専用ウェブサイトの充実
－SNSを活用した情報発信



九州シン農泊合宿交流会



農泊専用ウェブサイト

地域観光の消費拡大に係る取組

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

連携する省庁

概要

デザイン経営を活用した地域観光の消費拡大に向けた支援事業

デザイン経営や知的財産等を活用し、新たな視点から地域の強みを見直し、ブランディングを図ることで、地域観光の消費拡大を目的に、九州管内の観光地においてブランディングやにぎわいづくり等に取り組んでいる団体(観光協会、旅館・ホテル組合、商店街振興組合、まちづくり会社、DMO、自治体、商工団体等)を対象に、ワークショップおよび成果報告会を実施。

課題

地域：九州

九州管内では都市部が観光客で賑わっている一方、魅力的な地域資源を有しているにも関わらず、ブランディング等の不足により十分に観光客を取り込めていない観光地が存在している。

取組の成果

取組方法

デザイン経営や知的財産等を活用し、地域に眠っている価値の発掘や地域資源の棚卸し・活用方法等を検討するワークショップおよび成果報告会を、2団体にて実施。

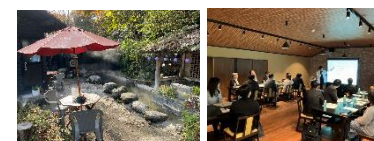
支援事業内容

- 支援先団体
 - ・佐賀市および宝泉寺温泉旅館組合
- ワークショップ：各3回実施
 - <テーマ>
 - ・第1回目：選ばれる観光地域ブランドを作るための「地域らしさ」の確立
 - ・第2回目：中心となる顧客像の設定と価値設計
 - ・第3回目：域内外に仲間を増やす
- 成果報告会：合同で1回実施

実施主体：九州経済産業局



佐賀市（柳町地区）



宝泉寺温泉旅館組合

取組の効果

○デザイン経営の手法を用いて地域資源の活用方法を検討することで、これまで目に見えなかった価値に気づくと同時にワークショップ参加者の共通認識が生まれ、地域観光の消費拡大の取組に向けたアクションが促された（ロードマップの作成等）。

今後の取組方針

地域資源の棚卸しや、これまで気づいていなかった・見えていなかった地域資源・価値の活用方法等の検討を実施するとともに、近年観光客の誘客に欠かすことができないSNSブランディング（ターゲット顧客との繋がりを強化するためのSNSの活用等）や、SNSプロモーション（インフルエンサーの招聘等）の要素を取り込むことで、地域資源の発掘・棚卸しから、磨き上げ、情報発信まで一気通貫で地域観光の活性化をデザインするためのワークショップ等の実施を検討中。

【九州ブロック（観光資源魅力向上WG）NO.5-17 新規】 スポーツツーリズム推進のための実証事業に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

スポーツツーリズムの推進

連携する省庁

観光庁

～現在取りまとめ中～

概要 「スポーツツーリズム推進のための実証事業」

「ツール・ド・九州」の効果的な観戦手法及び情報発信手法を検証し、訪日外国人にとってより魅力的なサイクルイベントに磨き上げるとともに、その手法を似た形式のスポーツイベントへ横展開することを検討する事業を実施。

課題

地域：九州

○ツール・ド・九州2023のレースに合わせて、先行同種イベント等を参考にしながらサイクルツーリズムを楽しむ観光客誘致の取組を行ったが、十分な誘客ができなかった。

○今後、レースイベントに合わせてインバウンドを誘客するために、効果的な魅力発信手法、観戦プラン等を立案し、検証する必要がある。

取組の成果

取組方法

- <実施期間> 令和6年10月12日～10月14日（ツール・ド・九州2024大会期間）
- <実施場所> 日田市、南阿蘇村、宗像市
- <実施内容> サイクリングに精通した外国人サイクリスト・インフルエンサー等以下の受入方策を実施。
 - (i) フィニッシュエリアでの観戦
 - (ii) レース実況の多言語化
 - (iii) サイクルカーゴを活用したサイクリングモニターツアー
 - (iv) 大会車列から観戦の高付加価値プラン

取組の効果

- 「ツール・ド・九州」観戦体験は高い満足度を得ることができた。
※満足度 93.6%
- レース配信の多言語化も有効であった。
※満足度 60.0%



- サイクルカーゴを利用したサイクリングツアーは魅力的であり、外国人旅行者を呼びこむポテンシャルがあることが分かった。
※満足度 84.6%



今後の取組方針

○今年度実施した内容の継続実施・サービス拡充・情報発信強化

- 高付加価値の観戦、受入環境作り。
 - ・観戦エリアにおける飲食ブースのミールサイネージや案内マップ等の英語表記の拡充。
 - ・体験型コンテンツの拡充。
- サイクルカーゴを利用したツアー造成、ビジネスモデル構築。
- サイクルアイランド九州の魅力発信。
 - ・九州や首都圏在住のインフルエンサーを起用し、九州のサイクル環境を発信等。